

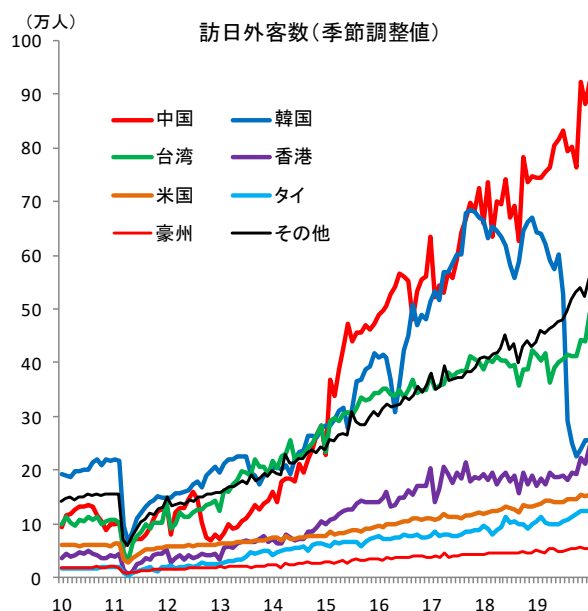
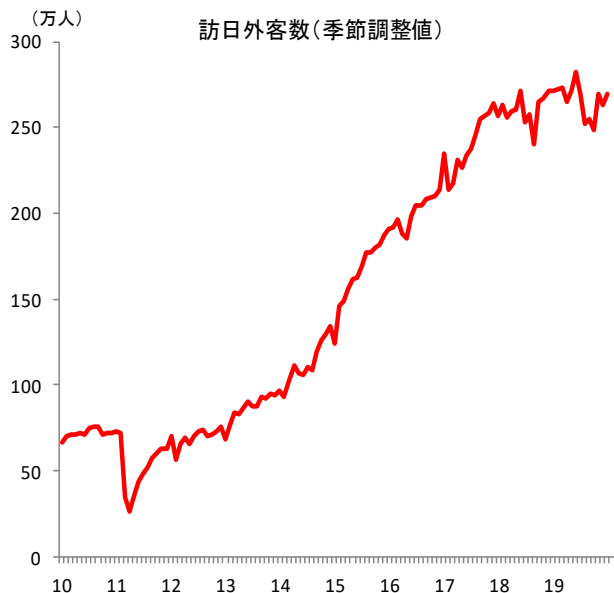
Economic Indicators

発表日:2020年2月19日(水)

訪日外客数(2020年1月)

～新型コロナウイルスの影響は2月以降に本格化するものとみられる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)



○訪日外客数は小幅に増加

2月19日に日本政府観光局(JNTO)から発表された20年1月の訪日外客数は266万1,000人、前年比▲1.1%(12月:同▲4.0%)となった。前年比でのマイナス幅は縮小し、季節調整値では前月比+2.5%(12月:同▲2.4%)と増加となった。1月27日からは中国政府の通達により、団体ツアー及び航空券とホテルのパッケージ商品の販売が禁止されたが、春節が1月になったことや航空座席供給量の増加等によって27日以前の訪日数が増加し、訪日中国人数は前年比+22.6%、前期比+4.7%(季節調整は第一生命経済研究所)と、1月全体としては増加する形となった。もっとも、27日以降は訪日中国人数は急減している模様であり、2月には急減が避けられない。

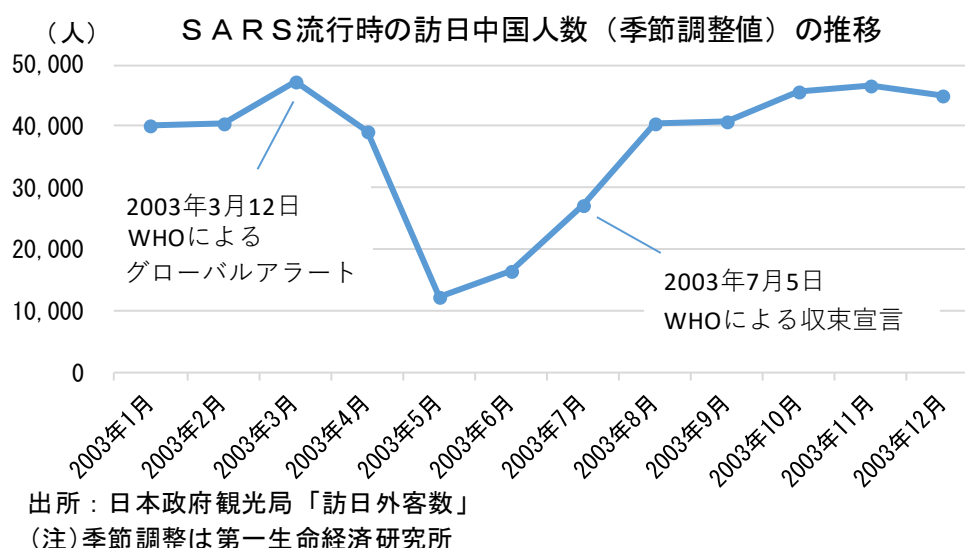
○2020年訪日外客数4,000万人の達成はかなり厳しい状況に

政府は2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする目標を掲げているが、目標発表時には想定されていなかった日韓関係悪化に伴う訪日韓国人の急減や新型コロナウイルスの感染拡大など、訪日外客数に大きな影響を及ぼす事象が生じたため、目標達成はかなり厳しい情勢となっている。2019年の訪日外国人に占める中国人の割合は30.1%、韓国人の割合は17.5%と、中国と韓国だけで訪日外国人全体のほぼ半数を占めており、両国からの訪日数減少の影響は甚大である。

先行きについても、当面厳しい状況が続くだろう。中国政府は1月27日から日本を含めた海外旅行の禁止措置をとっている。中国から日本への旅行に占める団体旅行の割合は約3割と高い割合となっており、今後の訪日中国人数は急減することが想定される。また、訪日中国人の支出額は約21.3万円と

大きく（全国籍・地域平均は約15.8万円）、旅行消費額は訪日旅行消費全体の36.8%を占めるため、消費金額が減少する影響は訪日数の減少以上に大きなものとなる。加えて、日本を感染の高リスク国として指定する国も現れており、アジア圏での感染を避ける動きが続く場合には、欧米や豪州といった地域からの訪日数も今後大きく減少していく可能性がある。

新型肺炎の影響は当面続くことが見込まれるが、具体的な収束時期については不透明な状況である。参考になるのは2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）流行時の訪日中国人数だ。2003年3月にWHOからグローバルアラートが発令されて以降、訪日中国人数は急減し、元の水準に戻るまでに5か月程度を要している。もちろん、今回感染の拡大が続いている新型肺炎とSARSは異なる疾患であるため、同様の動きとなることを示すものではないが、収束までに時間がかかることを覚悟しておく必要はあるだろう。現時点では新型肺炎収束の目途が立っていないため、どの程度の影響が及ぶかは幅をもって見る必要があるものの、当面の間は訪日外客数に下押し圧力がかかることから、訪日外客数4,000万人の目標達成はかなり厳しい状況であると言えるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。